

セッション「20世紀イギリスにおける公共政策の経済思想」

組織者 江里口拓（西南学院大学）

本セッションは、20世紀の始めと終わりにおける福祉国家の形成と再編という2つの時期を背景にして、イギリス公共政策論の展開を経済思想に位置づける試みである。ブキャナンに代表される公共選択論は、方法論的個人主義に立脚し、官僚機構の自律性をもとに、政府による行政サービスを非効率（「政府の失敗」）と見なし、公共政策論争に多大な貢献をしてきた。ただし、民営化・市場原理導入に偏りがちなその処方箋は、福祉、教育、医療などの社会サービス部門において万能視されているわけではない。他方で、近年のNPMなどの新しい公共政策論は、いわゆる非対称情報の経済学の成果にもささえられ、公共選択論がしりぞけた政府機能に、制度の設計主体という新しい役割を付与し、あいまいさを残しながらも、ガバナンスという中心概念を流布させるようになってきた。

このガバナンスという概念に着目した場合、本セッションのサブテーマとなるのが、LSE行政学の系譜である。LSEは、F.A.ハイエク・L.ロビンズの自由主義、あるいはH.ラスキの社会主義という分裂したイメージで描写される事が多い。本報告では、そのどちらでもないLSE行政学に着目することで、イギリスに固有の公共政策論の系譜とその特質を明らかにしたい。具体的には、LSE創設者のウェッブ夫妻（行政学）からH.ファイナー（アカウントビリティ）、W.ロブソン（地方行政）を経て、ル・グラン（準市場）、H.グレナスター、N.バーなどに至る系譜に着目する。そのことで、ヴィクセルからブキャナンに至る公共選択論の系譜とは異なる、もう一つの公共政策論すなわちガバナンスの思想的系譜を見いだそうとするものである。

江里口報告は、一次大戦後にウェッブが構想したガバナンス論に着目する。ウェッブは、公共サービスの肥大化を見つめつつ、官僚組織の自律性という非対称情報の経済学に類した着想のもとで、ブキャナンを先取りした分析を示した。しかも処方箋として民営化・市場原理ではなく、議会機能強化による行政・公共サービスへのガバナンスを模索し、LSE行政学の素地を作った事を明らかにする。

平方報告は、保守党メジャー政権におけるイギリス公共政策の新しい潮流を扱う。いわゆるNPMは、サッチャーに代表されるニューライトと、ブレアらのニュー・レイバーという両端で比較されがちである。だが、メジャー政権におけるNHS改革の始動、および、これを支えたLSEのル・グランによる「準市場」論の展開の背後に、「市民憲章」などの新しい試みがあったことを明らかにする。